

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人 あやべ福祉フロンティア
評価者氏名（職名）	金川 めぐみ （和歌山大学准教授）
評価対象期間（年度）	平成28年度（平成28年4月 1日～平成29年3月31日）

1 法人の事業活動，組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は，組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合，基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合*
事業名 運転部	45%
事業名 清山部	40%
事業名 介助部	15%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき，総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき，理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また，総会の審議事項との区分は明確か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は定款に定める職務を執行しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など

NPO 法人あやべ福祉フロンティアの事業活動に関する外部所見は以下の通りである。

定款によると、その活動の目的は「綾部市における市民活動、とりわけ高齢者・障害者・子どもなど、社会的に弱い立場にある人々に対するボランティア活動を様々な形で支援し発展させることで、豊かなまちづくりにつなげること」(定款第3条)である。

平成28年度の事業実施報告書を見ると、この目的にそって、①福祉移送サービスを行う「運転部」、②病院介助ボランティア等を行う「介助部」、③ボランティア交流会等各種企画活動を行う「企画部」、④清山荘の管理事業を行う「せいざん(清山荘)」、⑤さまざまな生活サポートを行う「お助けフロンティア」の事業が実施されており、いずれの事業も本NPO法人の活動意義をよく理解した上で実施されているといえる。

上記5事業の成果であるが、例えば主要事業である「運転部」事業は、平成28年度の利用会員約2,100人、総送迎回数44,644回、実働運転会員約136人と安定的に運営されかつ利用者からの信頼も保たれており、その成果は大きいものといえる。他の事業の成果を見ても、事業運営費に見合った活動実績を上げており成果があると考えられる。

社会に対しての活動成果の発信としては、清山荘の運営管理を行っており、その場を利用して特に綾部市民に対しての情報成果の発信の場につながっているように事業報告書からは捉えられる。また、HP(http://www.ayabe-wf.net/?page_id=124)を通じて活動の成果を発信しているものの、記事情報が過去のものだけでとどまっているようであるので、その部分は、発信は不定期でもかまなわいので定期的に新しい情報を発信するような体制に努めていただきたい。15周年など定期的な段階で、会員に対する会報などを発行されていると、当該団体からうかがっているが、できれば不定期ではなく、定期的な情報発信が望ましい。

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など

NPO 法人あやべ福祉フロンティアの法人の運営組織に関する外部所見は以下の通りである。

同法人の理事会議事録、総会議事録、平成28年度事業報告書書類を確認したところ、財務管理の透明性については問題はないと思われる。

また、組織運営の体制等も、各種書類を確認したが、いずれも問題はないと確認できた。

情報公開については、問題なく各種情報は情報公開されている。しかしながら、内閣府に提出されている平成28年度事業報告書について、外部に対して理解してもらえるようにわかりやすい記載は工夫されているものの、写真やデータなどを用いたレイアウト等が適切にわかりやすく提示されているかについてはやや疑問が残る。その意味で、各年度の事業報告書について、写真やデータなどを用いたレイアウトの構成を、もう少し意識していただきたい。

コンプライアンス(法令遵守等)については、同法人の服務規程および会員への研修会の内容を確認した。特に福祉有償運転を実施する事業を有するNPOとしては、安全管理やリスクマネジメントは大事な要素だが、この点は平成28年度の会員研修の中で実施されていることが確認でき、適切に配慮されていると考える。

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
HP の記事情報につき、発信は不定期でもかまなわいので定期的に新しい情報を発信するような体制に努めていただきたい。また、会報についても、不定期ではなくできるだけ定期発信を目指していただきたい。	組織の人材的になかなか難しいところもありますが、出来るだけ情報発信出来るよう前向きに取り組めます。
各年度の事業報告書について、写真やデータなどを用いたレイアウトの構成を、もう少し意識していただきたい。	各年度、出来るだけ各事業の活動の様子を写真等で記録し、レイアウトの構成を検討し、皆さんに分かりやすく報告書を作成することを意識したいと思います。

備考（審査委員会のコメント）

ホームページや会報等において、過去の活動の成果にとどまらず、適宜新しい情報を発信することは、今後の継続的な活動やその更なる発展につながるものであるため、税制優遇の対象となる法人として、その支援者への情報発信の重要性を意識した運営を期待する。